

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,305,684	流 動 負 債	765,007
現金及び預金	616,661	買掛金	154,681
売掛金	444,220	短期借入金	160,000
有価証券	51,715	1年以内返済予定長期借入金	152,256
仕掛品	135,494	未払金	45,013
貯蔵品	277	未払法人税等	56,716
未収入金	5,243	未払消費税	29,052
前払費用	2,400	未払事業所税	5,348
繰延税金資産	48,918	未払費用	17,584
仮払金	819	前受金	13,758
貸倒引当金	△66	預り金	8,075
		賞与引当金	101,651
		役員賞与引当金	20,870
固 定 資 産	2,501,026	固 定 負 債	1,420,909
有形固定資産	1,667,146	長期借入金	841,420
建物	898,378	長期預り金	74,824
建物附属設備	60,030	長期未払金	104,139
車両運搬具	1,686	退職給付引当金	400,526
器具備品	16,741		
土地	684,314		
建設仮勘定	5,994		
		負 債 合 計	2,185,916
無形固定資産	34,290	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,808	株 主 資 本	1,606,510
ソフトウェア	32,482	資本金	315,000
		資本剰余金	188,300
投資その他の資産	799,589	資本準備金	188,300
投資有価証券	359,436	利益剰余金	1,271,210
関係会社株式	118,377	利益準備金	78,750
出資金	100	その他利益剰余金	1,192,460
長期前払費用	726	別途積立金	889,219
繰延税金資産	187,210	繰越利益剰余金	303,241
役員保険積立金	133,698	自 己 株 式	△168,000
保証金	2,260		
破産更生債権等	77	評価・換算差額等	14,283
貸倒引当金	△2,297	純資産合計	1,620,793
資 産 合 計	3,806,710	負債・純資産合計	3,806,710

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高		3,387,016
II 売上原価		2,624,394
売上総利益		762,622
III 販売費及び一般管理費		579,991
営業利益		182,630
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	5,451	
賃料収入	124,794	
雇用助成金	34,184	
その他営業外収益	4,394	168,824
V 営業外費用		
支払利息	41,739	
建物管理委託費	32,148	
減価償却費	24,459	
その他営業外費用	5,843	104,190
経常利益		247,264
VI 特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	
関係会社株式評価損	17,420	
その他特別損失	1,120	48,541
税引前当期純利益		198,723
法人税・住民税及び事業税		54,646
法人税等調整額		55,322
当期純利益		88,754

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成21年3月31日 残 高	315,000	188,300	78,750	889,219	237,287	△168,000	1,540,556	△39,128	1,501,427
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△22,800		△22,800		△22,800
当期純利益金額					88,754		88,754		88,754
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								53,412	53,412
当期変動額合計					65,954		65,954	53,412	119,366
平成22年3月31日 残 高	315,000	188,300	78,750	889,219	303,241	△168,000	1,606,510	14,283	1,620,793

個別注記表

1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引・・・時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産・・・自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金・・・役員の賞与の支給に備えるため、支払い見込額の当期対応額を計上しております。

④ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、当社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積りは原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：金利市場連動型借入金

③ ヘッジ方針・・・資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的

④ ヘッジ有効性評価の方法・・・原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表等に関する注記			
(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	短期金銭債権		91千円
	短期金銭債務		50,308千円
	長期金銭債務		2,901千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額			317,515千円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務			
① 担保に供している資産			
建物		898,378千円	
土地		684,314千円	
合 計		1,582,693千円	
② 担保に係る債務			
長期借入金		993,676千円	
4. 損益計算書に関する注記			
(1) 関係会社との間の取引高			
売上高			870千円
仕入高			545,414千円
販売費及び一般管理費			74,140千円
営業取引以外の取引高			
賃料収入			8,553千円
管理清掃費等			32,599千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記			
(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数	普通株式		630,000株
(2) 当該事業年度末日における自己株式の数	普通株式		60,000株
(3) 剰余金の配当に関する事項			
① 配当金支払額			
平成21年6月26日の定時株主総会において次の通り決議している。			
(イ) 配当金の総額			22,800千円
(ロ) 1株当たりの配当額			40円
(ハ) 基準日		平成21年 3月31日	
(ニ) 効力発生日		平成21年 6月29日	
② 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの (平成22年6月29日の定時株主総会において、次の決議を予定している)			
(イ) 配当金の総額			34,200千円
(ロ) 1株当たりの配当額			60円
(ハ) 基準日		平成22年 3月31日	
(ニ) 効力発生日		平成22年 6月30日	
6. 税効果会計に関する注記			
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
貸倒引当金繰入限度超過額		42千円	
未払事業税		3,930千円	
未払事業所税		2,176千円	
未払地方法人特別税		1,450千円	
賞与引当金		41,361千円	
退職給付引当金		162,974千円	
長期未払金（役員退職慰労金）		34,035千円	
子会社株式評価損		7,088千円	
減損損失		397千円	
投資有価証券評価損		12,316千円	
ゴルフ会員権		10,259千円	
貸倒引当金（ゴルフ）		903千円	
繰延税金資産小計		276,935千円	
評価性引当金		△31,007千円	
繰延税金資産合計		245,927千円	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△9,799千円	
繰延税金負債合計		△9,799千円	
繰延税金資産の純額		236,128千円	

7. リースにより使用する固定資産に関する注記
事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記
(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、資金運用管理規程に沿って取締役会決議等に基づいた運用と調達を行っております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と投資信託であり、これらは四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、短期借入金につきましては運転資金、長期借入金につきましては設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金および預金	616,661	616,661	-
② 売掛金	444,220	444,220	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	314,736	314,736	-
④ 買掛金	(154,681)	(154,681)	-
⑤ 短期借入金	(160,000)	(160,000)	-
⑥ 長期借入金	(993,676)	(983,485)	△10,190

(*) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金および預金ならびに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金ならびに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記表中の長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金(152,256千円)を含んでおります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額118,377千円)および非上場株式(貸借対照表計上額44,700千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記
(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、賃貸に供しているオフィスビル（土地を含む）を有しております。

なお、当該賃貸用オフィスビルの一部については当社が使用しているため賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸不動産として使用される部分を含む賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,082,218	1,150,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定に基づく金額であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 所有の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	日本ユニシス㈱	16.3%	情報サービス業務の受託	ソフト開発の受託業務 (注)	195,369	売掛金	13,342
				ホストコンピュータの賃借及びサポートサービス (注)	23,412	買掛金	6,149

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 所有の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱サン情報	66.0%	情報サービス業務の委託	当社受託業務の請負 (注1)	99,495 5,400	買掛金 未払金	7,480 315
				出向社員の受入 (注2)	209,108	未払費用	10,994
				サーバー運用 (注1)	312	売掛金	35
				事務所の賃貸借 (注3)	1,584	—	—
				会議室利用料 (注3)	2,160	—	—

属性	会社等の名称	議決権等所有の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)日比谷テック	100.0%	情報サービス業務の委託	当社受託業務の請負(注1)	190,249	買掛金	19,135
				サーバー運用(注1)	318	売掛金	43
				事務所の賃貸借(注3)	1,761	—	—
子会社	(株)エイテックコンサルタンツ	100.0%	ソフトウェア開発(ERP)業務の委託	当社受託業務の請負(注1)	29,340	—	—
				サーバー運用(注1)	156	—	—
				事務所の賃貸借(注3)	588	—	—
子会社	(株)インテリジェント・エスアイ・サポート	86.6%	新人研修業務の委託	新人研修およびシステム開発支援(注1)	17,220 13,750	買掛金 未払金	2,854 420
				事務所の賃貸借(注3)	1,260	—	—
子会社	(株)日比谷不動産管理	100.0%	不動産の管理業務及び不動産の売買、賃貸借に関する業務の委託	不動産の管理(清掃業務含)(注1)	87,589	未払金	9,107
				サーバー運用(注1)	84	売掛金	12
				事務所の賃貸借(注3)	1,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 出向社員の給与に対する当社負担分について、各社員の年齢、技術等により考慮された出向元の賃金をベースに、両社間の負担率を勘案し合理的に決定しております。

(注3) 近隣相場を勘案して合理的に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,843円50銭

(2) 1株当たり当期純利益

155円71銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。